報道関係者各位

2026 年 11 月 27 日

オールジャパンで国土強靭化を
レジリエンスジャパン推進協議会

レジリエンスジャパン推進協議会、日本の「AI ナレッジ資源」を検討するワーキンググループを発足　第 1 回会合を開催

～日本語・商慣行・法制度に対応した「日本型 AI ナレッジ資源」のあり方を産学官で検討、2027 年春をめどに政府へ政策提言～

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会（所在地：東京、会長：広瀬道明／東京ガス株式会社相談役）は、AI 活用社会における日本企業の競争力強化と経済安全保障の確保を目的として、「AI 活用社会における、我が国の AI ナレッジ資源のあり方検討ワーキンググループ」を新たに設置し、2026 年 11 月 27 日（金）に第 1 回会合を開催しました。

本ワーキンググループには、AI・データサイエンス分野の有識者をはじめ、企業、自治体、関係団体が参画しています。座長には、札幌市立大学 AIT センター特任教授、東京大学名誉教授、理化学研究所名誉研究員の橋田浩一氏が就任しました。

また、企業における AI 活用の基盤となるデータ・ナレッジ管理技術に取り組む株式会社 Quollio Technologies（代表取締役社長 CEO：松元亮太）も企業委員として参画し、実務的な知見を提供します。日本語の特異性、日本の商慣行や法制度、セキュリティ要件などを踏まえた「日本型 AI ナレッジ資源」のあり方を検討し、2027 年春を目途に、国が主導すべき政策について政府への提言を取りまとめる予定です。

■設立の背景

生成 AI や AI エージェントの普及により、企業活動における AI 活用は、業務効率化にとどまらず、経営判断や事業競争力を左右する重要な要素となりつつあります。

一方、AI の社会実装が進む中で、誤った情報を生成する「ハルシネーション」、専門用語や業務固有の文脈の誤解、熟練者の経験や暗黙知を十分に活用できないといった課題が顕在化しています。

今後、AI が自律的に判断・行動する AI エージェントの活用が本格化するにつれ、AI が参照する情報の正確性、意味、関連性を担保する仕組みが、企業や社会の信頼性を支える重要な基盤となります。

そのためには、企業や組織が保有するデータに加え、業務知識、専門知識、経験知、ルールなど、以下の要素を体系的に整理し、AI が正しく理解・活用できる「AI ナレッジ資源」を整備することが不可欠です。

・メタデータ（Metadata）：データの所在・定義・品質を示す情報

・ビジネスコンテキスト（Business Context）：企業固有の業務構造や用語、前提条件
・Rules as Code：法令や業務ルールを機械可読化し、可能な限り自動実行可能な形で運用する手法
・オントロジー（Ontology）：共通概念とその関係を構造化した体系
・ナレッジグラフ（Knowledge Graph）：情報同士の関係性を表現・可視化する仕組み

特に日本では、日本語特有の表現や、日本固有の商慣行・文化・法制度への対応が求められるほか、機密情報の保護や経済安全保障への配慮も必要となります。海外で開発された技術や仕組みをそのまま適用するだけでは、こうした日本固有の課題に十分対応できない可能性があります。このような背景から、産学官が連携し、日本に適した AI ナレッジ資源の構築と戦略的な活用を検討するため、本ワーキンググループを設立しました。

■ワーキンググループの主な検討内容

① 日本型 AI ナレッジ資源の構築

日本語の特性や日本企業の業務構造、商慣行、法制度等を踏まえ、AI が正確かつ信頼性の高い判断を行うためのナレッジ資源のあり方を検討します。

② AI 活用に必要なデータ・ナレッジ基盤の整備

データの所在・品質を示すメタデータ、業務上の意味や文脈、概念体系、情報間の関係性、業務ルール等を体系的に整理し、AI が活用できる基盤の構築を検討します。

③ AI 活用の高度化と産業競争力の強化

AI エージェントをはじめとする高度な AI 技術の実用化を見据え、企業が保有する知識や経験を有効活用する仕組みと、その産業展開について検討します。さらに、フィジカル AI への応用も視野に入れます。

④ 経済安全保障とセキュリティの確保

重要情報や機密情報の適切な管理、データの信頼性確保など、日本の経済安全保障に資する AI ナレッジ資源の整備・運用について検討します。

⑤ 政府による政策的支援と標準化

日本型 AI ナレッジ資源の普及・発展に向け、国が主導すべき標準化、制度整備、予算措置、産業支援策等を整理し、具体的な政策提言につなげます。

■国家全体のレジリエンス強化への展開

本ワーキンググループが目指す AI ナレッジ資源の整備は、個々の企業における生産性向上や業務高度化にとどまるものではありません。
将来的には、防災・減災、交通・物流、医療・介護など、社会を支える幅広い分野への応用を視野に入れています。

AI が必要な情報を正確に理解し、適切な判断を支援できる環境を整備することで、日本の産業競争力の強化と、災害や社会環境の変化にも対応できる強靭な社会の実現に貢献することを目指します。

■政府への政策提言

本ワーキンググループでは、検討成果を踏まえ、日本型 AI ナレッジ資源の構築と普及に必要な政策について提言書を取りまとめます。

内閣総理大臣、経済産業大臣、経済安全保障担当大臣、デジタル大臣、AI・デジタル改革推進担当大臣等への提言書の提出を目指します。

産学官の知見を結集し、日本の経済成長と経済安全保障の両立に資する新たな政策の実現を目指してまいります。

■ワーキンググループの概要

正式名称：AI 活用社会における、我が国の AI ナレッジ資源のあり方検討ワーキンググループ

設置主体：一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

座長：橋田 浩一（札幌市立大学 AIT センター特任教授 東京大学名誉教授 理化学研究所名誉研究員）

第 1 回会合：2026 年 11 月 27 日（金）10:30～12:30



第 1 回会合の模様

今後のスケジュール：

・2027 年 2 月 3 日（水）　第 2 回会合

・2027 年 3 月上旬　第 3 回会合（提言書素案の提示）

・2027 年 4 月上旬　第 4 回会合（提言書策定）

・2027 年 4 月中旬～5 月中旬　政府関係者への提言書の手交を予定

■委員構成

AI活用社会における、我が国のAIナレッジ資源のあり方検討ワーキング

委員名簿（案）※五十音順　　2026・11・24時点

◇座長	
橋田 浩一	札幌市立大学 AIT センター 特任教授／東京大学名誉教授／理化学研究所名誉研究員
◇学識委員	
臼田裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域長／総合防災情報センター長
境田正樹	TMI 総合法律事務所パートナー弁護士
柴山 明寛	東北大学災害科学国際研究所 准教授
早矢仕晃章	一橋大学 ソーシャル・データサイエンス研究科准教授
武田英明	国立情報学研究所（NII）情報学プリンシプル研究系教授
田中里沙	事業構想大学院大学学長
◇団体委員	
加茂 純	一般社団法人CDO Club Japan 代表理事
高田 佳紀	一般社団法人日本防災プラットフォーム 副代表
◇自治体委員	
江口 清貴	神奈川県情報統括責任者（ＣＩＯ）兼データ統括責任者（ＣＤＯ）
◇企業委員	
田井中 智也	株式会社NTTデータAI事業本部 AIビジネス事業部 部長
河野 昭彦	パナソニック コネクト 株式会社執行役員 ヴァイスプレジデント CIO IT・デジタル推進本部 マネージングダイレクター
俵　輝道	太陽ホールディングス株式会社　取締役Chief Digital Officer（最高デジタル責任者） 医療・医薬品カンパニーCEO
松元 亮太	株式会社 Quollio Technologies 代表取締役社長CEO
松本 悦宣	株式会社Aufense Technologies 共同創業者CTO
調整中	栗田工業株式会社 上席執行職 アドバンスドイノベーション本部長
調整中	日本電気株式会社官公インフラＤＸ事業部門　レジリエンス統括部
◇オブザーバー	
調整中	内閣官房国土強靭化推進室
調整中	防災庁
調整中	経済産業省
調整中	総務省
調整中	文部科学省
調整中	デジタル庁
調整中	中小企業庁

■一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会について

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会は、国土強靱化の推進を目的として、民間企業、団体、有識者等が参画する組織です。国土強靱化に関する政府への政策提言や、民間における先進的な取組の普及・啓発を通じて、平時から災害や社会的リスクに備える強靱な国づくりに取り組んでいます。



名称：一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

所在地： 〒101-0041　東京都千代田区神田須田町一丁目 26 番地　芝信神田ビル 65 号室

会長：広瀬 道明（東京ガス株式会社 相談役）

URL：https://www.resilience-jp.biz/

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会　AI ナレッジ資源ワーキンググループ事務局

担当：柴田 真

TEL：03-6712-5197

E-mail：shibata@resilience-jp.com